

コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び
情報通信利用促進支援事業費補助金に係る
基金設置法人の募集について
公募要領

※本公告は平成 24 年度補正予算の国会における成立を前提としており、平成 24 年度補正予算の成立前の採択に関しては、採択予定者の決定であり、正式な採択は平成 24 年度補正予算成立後となります。

経済産業省
総務省

公募要領目次

I. コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金について

1. 事業の背景、概要及び目的
2. 補助対象となる事業等について
3. 採択基準について
4. 補助対象事業の選定について
5. 応募の方法について

II. 留意事項等について

1. 基本的な事項について
2. 補助金の交付について
3. 補助金の経理等について

I. コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金について

※本公告は平成 24 年度補正予算の国会における成立を前提としており、平成 24 年度補正予算の成立前の採択に関しては、採択予定者の決定であり、正式な採択は平成 24 年度補正成立後となります。

1. 補助金の目的

コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金（コンテンツ海外展開等促進事業に係るものに限る）は、経済産業省及び総務省が連携して、コンテンツ海外展開等促進基金（以下「基金」という。）を造成し、当該基金を活用して、海外展開に必要な映像素材のローカライズやプロモーションへの支援等、日本のコンテンツの海外発信に対する総合的な支援を実施することにより、日本ブーム創出に伴う関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげることを目的とします。

2. 補助対象となる事業等について

(1) 対象となる事業について

「コンテンツ海外展開等促進事業実施要領」（以下「実施要領」という。）に定める事業を実施するための基金を造成する事業（以下「交付対象事業」という。）を交付の対象とします。

(2) 対象事業者

非営利型法人（法人税法第 2 条第 9 号の 2）に該当する一般社団法人・一般財団法人その他の非営利法人（この補助金に対し法人税が課されることとなる法人を除く。）のうちから、1 法人を選定し、補助事業者とします。応募には平成 25 年 2 月 12 日（火）に開催する公募説明会に参加していることを条件とします。

※応募段階では、非営利型でない一般社団法人・一般財団法人も応募することが可能ですが、補助金の交付決定までには非営利型に移行していただくこと（その具体的な見通しを示すこと）が必要です。

(3) 補助金の交付額について

本補助金の交付額は、平成 24 年度補正予算の範囲内において、本補助金を交付する。

※現在、平成 24 年度補正予算案に計上されている本補助金の額は、155. 2 億円（経済産業省：123. 2 億円、総務省：32 億円）です。

(4) 基金の管理方法

基金の管理については、資金の安全性と資金管理の透明性が確保される方法により行うものとします。実際の基金管理を行うに当たっては、基金の管理方法に関する具体的な内容について、ローカライズに関するものについては経済産業省及び総務省、プロモーションに関するものについては経済産業省の了解を事前に得ていただきます。

(5) 基金の運用方法

基金の運用について保有することができる資産は、以下のとおりとし、これ以外による場合については、事前に経済産業大臣及び総務大臣の了解を得ていただきます。

- ・ 国債、地方債その他確実かつ有利な有価証券の取得
- ・ 金融機関への預金（普通預金又は定期預金）
- ・ 元本に損失が生じた場合にこれを補てんする旨を定める契約を締結した金銭信託の受益権

(6) 基金の使途

- a 基金の運用収入及び基金の取り崩しによる収入は、以下の使途に充てるものとします。
 - ・ 実施要領第3に定める「コンテンツ海外展開等促進事業」の実施及びその実施に必要な事務に要する経費
 - ・ 補助事業者における、コンテンツ海外展開等促進事業の管理及び基金の管理運営に要する経費
- b 基金からの支払いに当たっては、事前に、支払額、その明細及びその根拠を示す書類並びに基金の残高に関する資料を整え、ローカライズに関するものについては経済産業大臣及び総務大臣に、プロモーションに関するものについては経済産業省に報告し、その了解を得た上で実施するものとします。

(7) 基金の残額の扱い

基金設置法人は、コンテンツ海外展開等促進事業の終了時において、基金に残額がある場合は、別に定める手続に従い、これを国庫に納付するものとします。

(8) 基金管理の終了

基金事業を行う期間は、コンテンツ海外展開等促進事業が終了し、その事業に係る精算が終了するまでとします。

※原則として、コンテンツ海外展開等促進事業においては平成26年3月末までに申請を行い、かつ平成26年12月までにその事業に係る精算が終了するものを補助

金の交付対象としております。

事業実施期間等について、補助金の交付決定及び補助金の交付申請の状況等についてのデータを元に、ローカライズに関するものについては経済産業大臣及び総務大臣、プロモーションに関するものについては経済産業大臣に指示を仰ぐものとします。

また、事業の継続の有無に関わる事態が発生した場合には、基金管理人は事業の継続の有無について、ローカライズに関するものについては経済産業大臣及び総務大臣、プロモーションに関するものについては経済産業大臣に速やかに指示を仰ぐものとします。

(9) 基金の経理

基金に係る経理については、他の経理と明確に区分して収入額及び支出額を記載し、基金の使途を明らかにしておかなければなりません。

(10) 国への報告義務等について

基金管理人は、コンテンツ海外展開等促進事業の適正かつ円滑な実施を確保するため、コンテンツ海外展開等促進事業の実施状況を把握し、ローカライズに関するものについては経済産業大臣及び総務大臣に、プロモーションに関するものについては経済産業大臣に、適時適切に報告するものとします。

(11) その他

以上(1)～(10)に掲げた事項を含め、「コンテンツ海外展開等促進事業費補助金交付要綱」及び「情報通信利用促進支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）並びに実施要領において、補助事業及び基金を活用して行う事業について詳細に定められますので、必ず参照して下さい。

コンテンツ海外展開等促進事業についても、実施要領を参照ください。

3. 採択基準について

事業の採択は、以下の項目を総合的に評価して行うものとします。

(1) 基金の管理・運用

- a 基金の管理について、安全性と資金管理の透明性が確保される方法により行うものであるか。
- b 基金の運用について、安全な方法で行うものであるか。
- c 基金からの支払いを適切に管理できるか。

(2) コンテンツ海外展開等促進事業の指導監督

- a コンテンツ海外展開等促進事業の指導監督を適切に行えるか。
- b コンテンツ海外展開等促進事業をより効果的・有意義なものとするための事業実施上の工夫の提案

(3) 体制整備と事務費用

- a (1)(2)の事務を適切に行うために必要かつ適正な事務・管理体制を整えられるか。
- b (1)(2)の事務を行うために要する費用は適正かつ合理的か。

(4) 法人自体について

- a 法人の信頼性
- b 日本のコンテンツの海外発信に対する総合的な支援を実施することにより、日本ブーム創出に伴う関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげるという本事業の目的との関連性
- c 本補助事業を通じ公益を達成しようとするということについて、国民の疑惑を招くことがなく、また、公益を達成しようという強い意欲があるか。

(5) その他

行政支出総点検会議の指摘事項（平成20年12月1日）における公益法人への支出に関する指摘を踏まえたものであること。

4. 交付対象事業の選定について

- (1) 一般公募を行い、選定します。
- (2) 応募者より提出された応募書類をもとに有識者から成る外部評価委員会（委員は有識者により構成し、非公開とする。）が、「コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金の応募書類審査の手順について」（別添1）及び「コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金の応募書類審査基準及び採点表」（別添2）に基づき厳正に審査を行い、基金管理法人を選定し、補助金の交付を内示します。審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングを実施するほか、追加資料の提出を求める場合があります。
- (3) 審査結果は、応募者に遅滞なく通知します。

5. 応募の方法について

(1) 応募方法

事業の応募に必要な書類及び応募様式ファイルを保存したCD、DVD又はU

S Bメモリーを、公募期間内に持参又は郵送により、経済産業省に提出していただきます。提出物は、封筒に入れ、宛名面に「コンテンツ海外展開等促進事業費補助金応募書類」と赤字で明記してください。

(2) 公募期間

平成 25 年 2 月 7 日（木）から平成 25 年 2 月 27 日（水）12 時必着

なお、平成 25 年 2 月 12 日（火）に説明会を開催します。

日時：平成 25 年 2 月 12 日（火）14 時～

場所：経済産業省 本館 3 階 西 1 会議室 2

（応募される方は説明会にご参加ください）

(3) 応募に必要な書類及び提出部数

a 公募申請書【様式 1】

b 事業実施計画書【様式 2】

（法人の定款又は寄付行為、法人の概要が分かる説明資料、過去 3 年程度の事業報告及び決算報告（又は事業計画及び収支予算）を添付してください。）

c 事務費用内訳【様式 3】

（基金及びコンテンツ海外展開等促進事業の管理に要する事務費用の見込みを記載してください。）

a～c の書類を 10 部ずつ提出していただくとともに、これを保存した CD、DVD 又は USBメモリー（一部）を同封してください。

ただし、添付書類については、書類（紙）のみの提出でも結構です。

(4) 提出先

経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課

コンテンツ海外展開等促進事業担当

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1

(5) 提出方法

a 持参又は郵送してください。

b 持参する場合の受付時間は、平日の 10 時から 17 時まで（12 時～13 時は除く）とします。

c 郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限ります。（提出期限必着のこと。）

d 提出された応募書類等は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取消しを行

- うことはできません。また、返還も行いません。
- e 参加資格を満たさない者が提出した応募書類等は、無効とします。
 - f 虚偽の記載をした応募書類等は、無効とします。
 - g 応募書類等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
 - h 提出された応募書類等は、経済産業省において、審査以外の目的に提出者に無断で使用しません。審査の結果、契約候補者として選定された者が提出した申請書類等の内容は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）に基づき開示請求があった場合においては、不開示情報（個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等）を除いて開示される場合があります。
 - i 応募書類等において提出者以外の者の協力を得て事業を実施する旨の計画を行っている場合は、契約の締結に当たりその履行を担保するため、協力の内容、態様等に応じ、提出者と協力者の間の共同事業実施協定書等の提出を求めることがあります。

(6) 応募に関する質問の受付及び回答

○受付先

経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課
コンテンツ海外展開等促進事業担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1
TEL：03-3501-9537
FAX：03-3501-1599

○受付方法

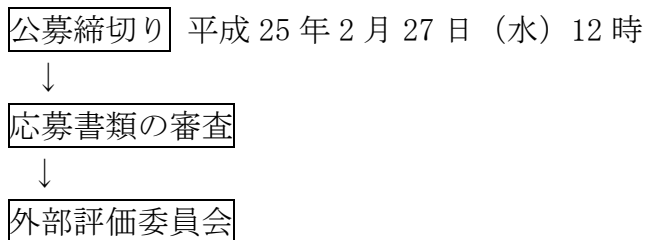
FAX（A4、様式自由）又は電話にて受け付けます。（来訪等による問合せには対応しません。）

○受付期間

平成 25 年 2 月 22 日（金）までの平日の 10 時から 17 時まで

(7) 応募書類提出後のスケジュールについて

応募書類提出後の概略スケジュールは以下のとおりです。



↓

採択結果の内示

↓その後すみやかに

補助金交付申請書の提出 ※（内示を受けた者は、辞退する場合を除き、
↓ 補助金交付申請書及び添付書類を提出してください。）

補助金交付決定

↓

補助対象事業の実施

留意事項等について

1. 基本的な事項について

本補助金の交付については、予算の範囲内で交付するものとし、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定によるほか、交付要綱、実施要領及びこの公募要領に定めるところによることとします。

2. 補助金の交付について

(1) 交付申請

公募により選定された基金管理人には補助金の交付申請書を提出していただきます（申請手続等は交付要綱を参照願います。）。

(2) 交付決定

経済産業省及び総務省は、提出された交付申請書の内容について審査を行い、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

(3) 事業の開始

基金管理人は本補助金の交付決定を受けた後に、事業開始することが可能となります。基金管理人が補助目的を達成するため他の事業者等と委託等の契約を締結するに当たっては、契約日は交付決定日以降となりますので注意してください。

3. 補助金の経理等について

(1) 補助金の経理等について

補助事業の経費については、収支簿を備え他の経理と明確に区分して経理し、補助金の使途を明らかにしておくとともに、支出内容を証する書類を整備しておく必要があります。

これらの帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了後5年間、いつでも閲覧に供せるよう保存しておく必要があります。

(2) 実績報告

当該年度の補助事業が完了した場合は、事業終了後30日以内あるいは翌年度4月10日のいずれか早い日までに、ローカライズに関するものについては経済産業大臣及び総務大臣、プロモーションに関するものについては経済産業大臣宛て提出していただきます。

(3) その他

上記の他、必要な事項は交付要綱・実施要領に定めますので、これを参照してくだ

さい。

(様式1)

平成 25 年 月 日

総務省情報流通行政局長 殿
経済産業省商務情報政策局長 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

代表者印

「コンテンツ海外展開等促進事業費等補助金」及び「情報通信利用促進支援事業費補助金」公募申請書

標記の件について、次のとおり必要書類を添えて申請します。

- 1 事業実施計画書
- 2 事務費用内訳
- 3 法人の定款又は寄付行為
- 4 法人の概要が分かる説明資料
- 5 過去3年程度の事業報告及び決算報告（又は事業計画及び収支予算）

(担当者欄)

所属部署名:

役職名:

氏名:

TEL:

FAX:

E-mail:

法人について

法人名：

所在地：

設立年月日：

役員等：

※代表者と理事全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載ください。国家公務員経験のある方については最終官職名を明示ください。）

法人の目的：

主な活動：

年間の収支予算：

※収入・支出の規模とその項目（別紙でも可）

法人の種類：

※非営利型一般社団法人・一般財団法人等の法人の種類を記載してください。一般社団法人・一般財団法人のうち公募申請段階で非営利型に移行していない法人については、5月中に非営利型に移行する具体的な見通しがあるかどうかについて記載ください。

本事業への応募理由：

基金の管理・運用について

基金の管理方法：

※基金自体をどこでどのように管理するのかを記載ください。

基金の運用方法の方針：

基金からの支払い事務の管理方法：

※基金からの支払いについて、どのように審査し、チェックするのかを記載ください。

コンテンツ海外展開等促進事業の指導監督

コンテンツ海外展開等促進事業の指導監督をどのように行うか。：

コンテンツ海外展開等促進事業をより効果的・有意義なものとするための事業実施上の工夫：（※そうした提案があれば、記載ください。）

事務の実施体制と事務費用

上記の事務を実施するための事務の実施体制・人員：

※具体的に予定している者がいる場合は、具体名及びその者が適切な理由についても記載してください。

上記の事務を実施するために要する費用の合理性：

※内訳については様式3

(様式3)

必要経費の項目	経費の見積額
合計額	

※必要となるすべての業務費用（基金設置法人に於いて、基金の管理やコンテンツ海外展開等促進事業の指導監督に必要となる事務費用）について記載してください。

(別添1)

コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金の
応募書類審査の手順について

1 外部評価委員会による審査

コンテンツ海外展開等促進事業費補助金に係る外部評価委員会（委員は有識者により構成し、非公開とする。）において 提出された応募書類の内容について審査を行う。

2 企画書等の審査方法

(1) 『コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金の応募書類審査基準及び採点表』に基づき、各委員が採点する。

【採点基準】

・ A (良い)	10点
・ B (やや良い)	7点
・ C (普通)	5点
・ D (やや悪い)	3点
・ E (悪い)	0点

(2) (1) の採点結果平均を算出し、その点数が最も高い者を基金設置法人とする。

(3) 平均点が同点の場合、次の基準で基金設置法人を選定する。

- ① 「A」の数が多い者を基金設置法人とする。
- ② 「A」の数と同数の場合は、「B」の数が多い者を基金設置法人とする。
- ③ 「B」の数も同数の場合は、「C」の数が多い者を基金設置法人とする。
- ④ 「C」の数も同数の場合は、「D」の数が多い者を基金設置法人とする。
- ⑤ 「D」の数も同数の場合は、委員の多数決により選定する。

(別添2)

コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金の
応募書類審査基準及び採点表

委員名 _____

応募者 _____

審査項目	審査基準	配点	評価(a)	係数(b)	(a)×(b)
1 基金の管理・運用					
(1)	基金の管理について、安全性と資金管理の透明性が確保される方法により行うものであるか。	点 10		×1	点
(2)	基金の運用について、安全かつ有利な方法で行うものであるか。	点 10		×1	点
(3)	基金からの支払いを適切に管理できるか。	点 10		×1	点
2 コンテンツ海外展開等促進事業の指導監督					
(1)	コンテンツ海外展開等促進事業の指導監督を適切に行えるか。	点 10		×1	点
(2)	コンテンツ海外展開等促進事業をより効果的・有意義なものとするための事業実施上の工夫の提案。	点 10		×1	点
3 体制整備と事務費用					
(1)	審査項目1、2の事務を適切に行うために必要かつ適正な事務・管理体制を整えられるか。	点 10		×1	点
(2)	審査項目1、2の事務を行うために要する費用は適正かつ合理的か。	点 10		×1	点
4 法人自体について					
(1)	法人の信頼性	点 10		×1	点
(2)	日本のコンテンツの海外発信に対する総合的支援を行うコンテンツ海外展開等促進事業との関連性	点 10		×1	点
(3)	補助対象事業を通じて公益を達成しようとする強い意欲があるか。	点 10		×1	点
合計		点 100			点

【採点基準】

A (良い)	10点
B (やや良い)	7点
C (普通)	5点
D (やや悪い)	3点
E (悪い)	0点